

2005年10月6日
北東京生活クラブ生協

北東京デポー構想

『生活クラブ・デポーヴィラージュ構想』

1. はじめに
 2. なぜ、デポーが必要か
 3. 私たちが望むデポー
 4. デポーの事業と運営
 5. デポー建設の進め方
- デポー建設候補地

1. はじめに

先日、国の特別天然記念物で世界的に絶滅の危機にあるコウノトリの保護・増殖に取り組んできた兵庫県豊岡市の県立コウノトリの郷公園で、飼育してきた 5 羽を野生に戻すために放鳥したとのニュースがありました。国内最後の生息地だった同市で 1971 年に絶滅してから 34 年。再び人里に放す取り組みは世界でも珍しいものです。人との共生を目指す地域上げての野性復帰事業が新たなスタートを切りました。これは人口飼育に移すつがい捕獲作戦から、捕獲、絶滅、ソ連から譲り受けたペアからヒナ誕生、そして空に放つまでの 40 年間コウノトリを見守り続けた人や、公園周辺で無農薬栽培に取り組み、エサとなるドジョウやタニシが生息できるように水田を再生させた農家の人たちの努力があったからこそ成し遂げられたことです。理想を高く掲げながらも何もせず手をこまねいているのではなく、可能性がのこされたことをすこし冒険でもやってみることは、ネットワークを作りながら協同でチャレンジするという生活クラブ運動と重なるものではないでしょうか。

1965 年世田谷で産声を上げた生活クラブは 1968 年に生活クラブ生協となり、今日まで自分の生活は自分の意思によって決める「生活者主権」の確立を通して社会の仕組みを変える運動をしてきました。「生き方を変えよう」「加害者になるのはやめよう」「共同購入から全生活へ」「台所から世界が見える」「つくる手たべる手その手はひとつ」の言葉を掲げ「食の安全性」「環境」「福祉」分野などの多岐にわたる問題に取り組んできました。その時は無謀とも云われながらも地道な取り組みで「牛乳」「米」「豚肉」など沢山の消費材が生まれました。組合員が「生活クラブ」を道具にして生活者の視点に立って、経済、政治、文化、社会などの様々な領域で人間関係のネットワークの輪を広げうまずたゆまず運動を展開し続けています。今まさに、次のステップへの挑戦のときでしょうか。新しい局面に立ったとき恐れずチャレンジしましょう。

2. なぜ、デポーターが必要か

生活クラブは、一人ひとりの暮らしの中で生まれてくる「あれ？どうして？」「こうだったらいいなあ」の思いを社会に発信し、「買う力」「買わない力」を束ねて私達の望む消費材だけでなく、生産から消費、廃棄まで総合して考え「利潤追求で動く社会」の動き・仕組みに対して疑問を投げかけ、ひとつひとつの問題に対案を示しながら流通・組織を作る運動をしてきました。運動は消費材だけにとどまらず福祉や環境などまちづくりの分野にも大きな影響を及ぼしてきました。

当初、班配送でスタートした無店舗型共同購入事業は戸別配送も加わり、組織運営改革を経て組合員数・利用高ともに大きく伸びました。しかしながら私たちを取り巻く社会環境の変化は大きく、少子高齢化は消費量の減少を招き、働く女性の増加と急激に増えてきたオートロックの集合住宅では、配達・荷受が困難になりました。また、治安の悪化により荷受け場所の安全性の心配なども大きな問題となってきています。このようなことから生活クラブの消費材や、まちづくり運動に興味を持ちながらも加入できない状況が生まれてきています。また、「生鮮品はそのつど買いたい」、「手に取って確かめてから買いたい」、「事前申し込みシステムが苦手」など今の共同購入システムにはそぐわない生活パターンの人たちも加入できずにいます。

一方、食の安全や環境問題は個人的に解決できる問題ではなく、世界規模で進む変化に対して主張していくためには私たちと意見を共有する人たちを増やし数を持って対抗し、今まで以上に社会的発言力、影響力を強めていくことが必要不可欠です。

また、人と関わる煩わしさを避け地域になじまない人や、近隣の助け合いがなく一人で子育てし孤立感に悩む人、人と人のつながりを求めながらもどうしていいかわからないでいる人たちもいます。私たちが実践している顔の見える関係の地域づくりを推進していくためには、これらの人たちにとっても気軽に踏み込め、関係づくりをすすめるためのきっかけになるしくみと場所が必要です。

それらの課題を解決するため、生活クラブ運動を地域に広げまちづくりをすすめるため、拡大・利用を伸ばす大きな要素とするための方策として新しい店舗型共同購入システム・デポーがあります。

デポーは生活クラブ運動への多様な参加を作り上げる「もうひとつの道具」として1982年に生活クラブ・神奈川、1984年に生活クラブ・千葉が事業を立ち上げました。現在この2単協で29店舗、組合員数28853人、年間事業高62億円規模に成長しています。1994年にはデポー型共同購入の連合事業化案として「デポー連合事業化政策」が、生活クラブ・東京では2003年に「デポー事業構想」が策定され、2004年から事業が開始されました。神奈川・千葉に続いて東京が入って事業を連合化することでスケールメリットを生かした消費材の開発、物流、システム等の効率化が図られます。

デポーという店を開くことは、地域の人たちに自信を持って消費材を“みせびらかす”ことです。生活クラブの消費材は安全・健康・環境の理念を具現化した私たちが誇る高品質のものですが、配送による共同購入システムでは誰にでもオープンに見せることは出来ません。それがデポーで目の前に並べられることで、視覚を通して人々に語りかけ、材の持つ力で共感呼び起こします。配送による無店舗型共同購入システムに加え、デポーという店舗型共同購入システムを展開することは、直接生活クラブの多岐にわたる活動にアプローチする手段が増えることです。消費材にとどまらず、生活クラブの提案するライフスタイルやまちづくり運動も、運動グループとの連携などを通して間近に見せることが出来、それに共感する人の輪を広げることが出来ます。

また、デポーは地域の中の大きな班と捉えることが出来ます。デポーはフランス語で「荷捌き所」という意味です。班は荷受をし荷捌きをするというだけでなく、班の人たちのコミュニケーションの場であり、情報の受発信をしたり助け合いをしたりという地域の関係をつくる場所でもあります。常に地域に開かれ、自由に人と人とが集い出逢い、モノ、金、情報が行きかう場であるデポーは、組合員、生活クラブ運動グループのメンバー、地域の人たちのネットワークで地域の問題を解決する、21世紀型地域機能づくり構想で示された「まちづくり広場」の機能を果たすことが出来ます。

デポーが地域に果たす役割としてもうひとつ、働く場の創出、地域経済への貢献があります。デポー事業の専門的分野を担うフローワーカーズ、また、デポー事業に関わる新たなワーカーズなどの出現は、地域経済の活性化につながります。

以上のように数々の課題とニーズに対応するために、新たな局面を展開できる可能性のある店舗型共同購入システム・デポー事業を展開していきます。

3. 私たちが望むデポー

施設・設備

店舗規模（標準モデル）

基本的な施設・設備は、生活クラブ東京のデポー事業構想に準じて建設します。

必要総面積は70坪とします。

総面積 約70坪	フロア面積 約40坪	バックヤード 約15坪	事務所 約5坪	集会室 約10坪
	消費材の購入スペース	消費材ストックスペース。冷蔵庫・冷凍庫もふくむ。	フロアワークスペースから本部や生産者へ発注。事務スペース。	組合員のスペース。フロア同スペースを検討。料理会や展示会を開催し、毎月稼働させる。

賃貸料

賃貸料は坪単価10,000円を目安とし、駐車場・管理費等を含め、月額賃貸料上限80万円とします。

バリアフリー

どのような人にも優しいデポーを目指して、店舗内外のバリアフリー化は必須です。店舗内は車椅子や、ベビーカーでも安心して利用できるよう設備やサポート体制を整えていきます。

休憩スペース

椅子、テーブルを準備し組合員や来店者同士の情報交換の場とします。

情報ステーション

窓口を設け、加入、エッコロ、その他の相談を受けられるようにします。

掲示板、伝言板、店内テレビや、スクリーン、タッチパネルPCなどによる情報提供の場も考えます。

キッチン

鮮魚をさばいたり、生鮮品のパッケージをするために、売り場からもよく見える、オープンキッチンを検討します。

消費材を惣菜として加工します。

集会室・会議室

組合員の活動拠点とし地域の人への開放もしていきます。

会議、生産者交流会、講習会、カルチャースクール、集団託児、ミニコンサート、映画会など、組合員活動を応援できるような柔軟なスペースにしていきます。

駐車場・駐輪場

遠距離からの来店者にも対応できるよう可能な限り確保します。

環境対策

Rびん等の回収場所の設置し、グリーンシステムを進めます。

太陽光発電のパネルの設置、雨水利用設備、壁面、屋上の緑化、風力発電設備なども大いに取り入れます。

機能

カフェ

消費材を利用した、軽食、弁当、惣菜、など

たまり場

そこに行けばいつも誰かいるような場所。(ドロップ・イン)

お互いの情報の受発信ができる。

ギャラリー

店舗内ではスペースを貸して手作り品を販売したり、ギャラリーのように展示する事で、組合員の新たな表現の場を作ります。

労働の場の提供

フローワーカーズの他に、喫茶に携わったり、惣菜、弁当などを作る担い手として、新たなワーカーズの結成が期待されます。団塊の世代が定年を迎える中、独居老人の家の庭木の手入れなどをするような、植木ワーカーズなどで、男性の参加も大いに期待できる場所です。

災害時救援拠点

災害時には、救援拠点として地域住民への救護援助活動に参加します。

消費材

私たちは今まで、班配送や戸別配送という形で、予約共同購入をしてきました。デポーも大きなひとつの班と考え、班で予約し、共同購入をする事で、ロス率を低く抑えます。デポーで取組む消費材は、基本的にOCRで取組んでいるものと同じ消費材に、生鮮品や独自取組み品を加えたものです。消費材を利用する力を高める事で、消費材のメッセージを広げていきます。1週間に1度の配達では賄いきれない生鮮品や、日配品の取り組み、地場でしか生産できないもの、流通しないもの、ワーカーズなどによる手作りケーキなどが大きな特徴となります。また、ばら売りをしたり、別々な消費材を組み合わせた袋詰めや箱詰めが出来る様になります。

地場の青果物をデポーに置くということで（戸田経由ではなく）配達では取組めなかった少量生産品目や規格外品などの取り組みが出来ます。近隣の農業生産者にもデポーの存在、生活クラブの存在をアピールする機会もでき、提携生産者が広がる可能性を生み出します。

他には、園芸品、草花などの販売も考えられます。消費材の使いこなしを見せるコーナーを作り、時には生産者を呼んで消費材のメッセージを直接、利用者に語ってもらい、利用拡大と交流をはかります。

夏ギフト冬ギフトのシーズンの他に、冠婚葬祭で、大口の需要が発生した時など、そのような要望があれば相談に乗ってくれる窓口の設置（情報ステーション）が必要になります。通常のライブラリーやチラシではわからない耐久材や季節品、衣類や、化粧品も見本の展示により実際手にとって見て、確かめることができます。

生活クラブ事業部分と区分

生活クラブで担う事業部分は、店舗部分、バックヤード部分、集会室の部分、事務所の部分です。業務のマネージメントは、フロアワーカーズを結成し、委託します。その他の機能については、運動グループなどと連携して、事業を進めます。

システムは東京・連合共通

消費材開発、受発注、物流、レジシステム、データ分析、これらの事は、連合のシステムを使って進めていきます。

デポー・ヴィラージュ

生活クラブ・東京のデポー事業構想の標準モデルの枠の中では、大きなビルを建てて運動グループや、地域の市民活動グループなどみんなで住み分けて…と言うような構想は難しいと考えます。

そこで考え出されたのがデポー・ヴィラージュです。建物は違っても、近隣に位置するところへ、それぞれの運動グループの事務所や、活動拠点が点在するような、通りを作り、まちづくりの拠点としていくのです。

消費材を使ったレストラン、喫茶店、リサイクルショップ、高齢者も、幼い子供も集まれるようなドロップ・インと呼ばれる溜まり場。デイケア・サービス、放課後の預かり、それらに伴う事務機能を持つスペースなどが、考えられます。

そして、その事業を運営していくのは、生活クラブ運動グループを中心とした共にまちづくりを進めようと言う、意志のある団体です。

4. デポーの事業と運営

事業

デポーの事業は、デポーを中心とした半径1 kmの「コア・エリア」に住むデポー組合員によって中心的に支えられます。デポーの健全経営のためにはコア・エリアを中心に1000人のデポー組合員を確保し月2500万円の利用を確保する必要があります。

各デポーの活動方針と拡大利用計画は、デポーのあるまちが班配送、戸別配送の方針、事業計画と同様に立案しまち大会で決定します。ひとつのデポーに複数のまちがかかわる場合は、それぞれのまちのデポー事業計画の合計がひとつのデポーの事業計画となります。北東京全体のデポー事業計画は北東京総代会において決定し、事業計画達成の最終責任主体は北東京理事会とします。

デポー事業の事業区分は当面のあいだ東京事業とし、資産の所有や設備投資、共同購入品の開発管理は東京が行い、北東京でのデポーの経費は東京デポー事業予算の中から東京が北東京に支払う形態をとります。

デポーのフロアー業務のマネージメントは各デポーに形成するフロアーワーカーズに委託します。フロアーワーカーズはデポー事業計画達成に向けて専門的な業務を担うとともに、まちのすすめる地域に根ざした活動や運営をあらゆる側面からサポートします。まちとフロアーワーカーズがともにデポーの拡大・利用・まちづくり活動をすすめていく主体

です。

運営

デポールの運営に関しては、北東京理事会のもとに各デポール運営会議（仮称）をおきます。デポール運営会議は、デポールのあるまちの意思ある組合員、デポール担当運営委員、フロアーワーカーズ代表、デポール担当理事、担当事務局で構成し、各デポールのデポール方針（政策）実現、拡大利用計画達成のための具体策、デポールで扱う消費材の決定、経営面から見て必要な対策、フロアーワーカーズとの契約内容、ワークシステムのコーディネート等デポール経営に関するすべての分野について討議しそのデポールの事業収支に責任を持ちます。デポール運営会議の活動費は、東京から北東京に支払われる経費のうち、デポール供給高の0.5%に当たる分が相当になります。

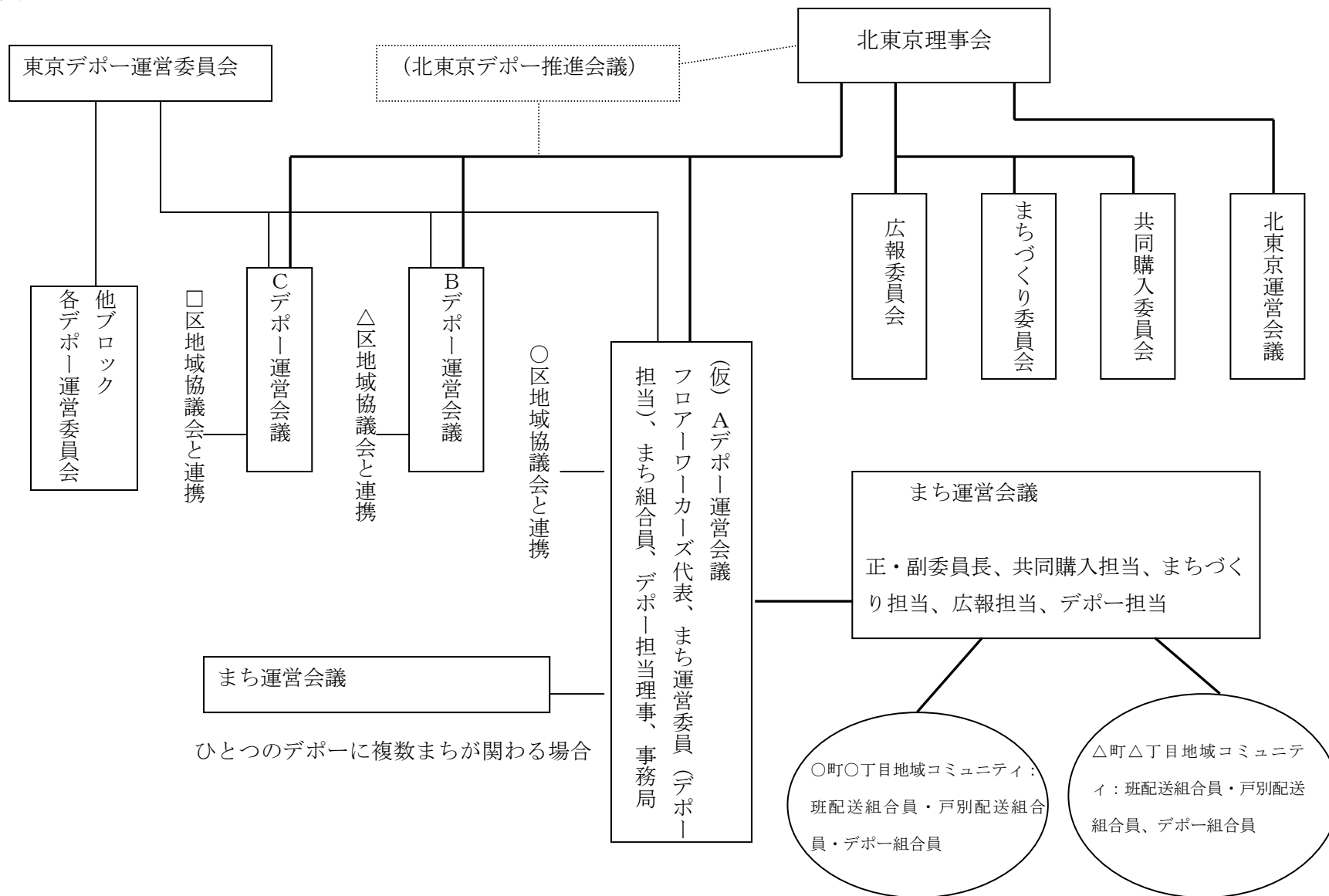
デポールのあるまちは、まち運営会議にデポール担当の運営委員をおき、デポールも含んだまちの方針、まち構想、事業計画達成のため、また豊かな組合員活動展開のためのデポールでの企画、デポール組合員へのアプローチなどについても話し合います。また、デポールの活性化にはまちの多くの組合員がデポールの運営に関心を持つことが不可欠です。そのため共同購入形態に関わらずデポールの運営に関心のある組合員を広く掘り起こしデポール運営会議のメンバーを募っていきます。

デポール組合員は、デポールを含むまちの組合員として運営に参加できます。コア・エリアが複数のまちにまたがる場合は、その住所に応じたまちの組合員となります。また、町丁目に応じてそれぞれの地域コミュニティに属することも、班配送、戸別配送の組合員と同じです。地域コミュニティ大会において一人一票が保障され、地域の組合員として活動に参加します。デポール組合員のまち活動費も4月と10月の年2回、共同購入代金とともに引き落とします。

デポール組合員またデポールのあるまちの班配送、戸別配送の組合員は、登録制の「ワークシステム」に参加することが出来ます。ワークシステムは仕事としてのワーカーズとは違い、組合員としてデポールでの共同購入に必要な作業労働に時間制で参加することです。労働提供という形で活動参加することで、デポールに対する共感を高め、デポール運営に関心を持ち企画の立案や積極的な意見提案に結びつけることが出来ます。労働対価として作業時間に応じて掛かるべき経費の一部を還元し、デポールでの共同購入代金と相殺することにします。

デポールは組合員だけの為のものではありません。生活クラブの提案するライフスタイル、市民自治の活動を地域に広げていく重要な拠点です。そのためには、デポールの運営において、生活クラブと理念を共にしてまちづくりをすすめてきた生活クラブ運動グループ地域協議会との連携は今後ますます重要になってきます。さらに地域の人をも巻き込んで生活クラブ運動を広く地域に展開するためには、運動グループだけでなく地域でまちづくりをすすめる団体とも手を携えていき、デポールがまちづくり広場の役割を担っていくことをめざします。

デポ組織運営図



5. デポー建設の進め方

北東京では、第2次5ヵ年計画（2005年～2009年）で2006年度、2007年度に各一店舗ずつの開設を決定しています。デポー組合員数は、2006年度1100人、2007年度1100人を計画しています。世帯当利用高は開設1年目20,000円／月、2年目21,000円、3年目21500円、4年目以降22,000円で計画し、2009年度の総利用高は、5億6千万円を計画します。

（客観的および生活クラブの組織状況の条件から見てのデポー建設候補予定地提案別紙）

デポー建設に当たっては、「私たちのデポーが自分たちのまちに欲しい」という思いがまちの多くの組合員の心に高まり、デポー建設の主体形成がすすむことが最も重要です。そのためにもまずまち運営会議がデポーがあることでまちの活動がどのように多様に展開でき、まち構想の実現に結び付けられるかを描き提案し、積極的に組合員にアプローチし組合員の関心を広げていきます。デポーがほしい、デポーが必要だという思いを持つ人が増えてきたところで、臨時まち大会を開き、デポーを建設することを決定します。その後はデポー建設に主体的に関わる人を増やしながら（たとえば100人委員会）、自分たちのまちに必要な「まちのデポー構想」を描き、次年度のまちの方針を立てまち大会で決定します。同時に地域協議会でも運動グループ、地域の団体も巻き込んだデポーのあるまちづくりについて討議を重ね、デポー建設に参画することを地域協議会方針で決定します。まち大会決定後、デポー建設準備会を立ち上げ、具体的な場所の選定、物件の調査などに取り掛かり、施設設備などデポーの具体像を固めていきます。同時にさらに積極的に関心を持つ人を増やすと同時に、フローワーカーズの核となる人たちを募ってその準備会も立ち上げます。具体的な場所がほぼ決まったらコア・エリアとなる範囲を決め、紹介活動、キャラバン、まち、地域コミュニティの企画などを組み立てながら、地域の人にデポーが出来ることをアピールし加入預かりをとり始めます。物件が確定したらさらに集中的な拡大活動を行い、加入預かり700人になったのを目安に開店日を決定します。フローワーカーズの結成、研修を経て、加入預かりの人たちに対するフォロー体制もとりつつ、組合員1000人で開店を迎えます。

● デポ一建設候補地

(1) デポ一建設要件における行政区単位での比較

生活クラブ要件			客観要件							
組合員 人数	組織率	運動グ ループ	人口	人口密度	人口増加率	年少人 口割合	年少+生産 人口割合	世帯数	世帯人 数	
練馬区 6448人	練馬区 2.1%	練馬区 14	練馬区 658132人	中野区 19854人	練馬区 3.66%↑	足立区 13.2%	練馬区 82.6%	練馬区 310889	足立区 2.23人	
板橋区 2476人	板橋区 1.0%	板橋区 5	足立区 617123人	豊島区 19140人	豊島区 3.41%→	練馬区 13.1%	板橋区 82.1%	足立区 279840	葛飾区 2.22人	
杉並区 2371人	杉並区 0.9%	杉並区 5	杉並区 522103人	板橋区 15964人	荒川区 2.79%↓	葛飾区 12.7%	杉並区 82.0%	杉並区 277349	荒川区 2.22人	
中野区 1456人	中野区 0.9%	中野区 4	板橋区 513575人	北区 15870人	杉並区 1.93%↑	板橋区 11.4%	中野区 81.4%	板橋区 250418	練馬区 2.16人	
北区 971人	北区 0.6%	北区 1	葛飾区 421519人	新宿区 15728人	板橋区 1.93%↑	荒川区 10.9%	足立区 81.3%	葛飾区 191473	板橋区 2.02人	
豊島区 840人	豊島区 0.6%	豊島区 1	豊島区 249017人	杉並区 15347人	中野区 1.36%→	北区 9.6%	葛飾区 80.6%	中野区 168200	北区 1.98	
足立区 832人	新宿区 0.4%	足立区 2	北区 326764人	練馬区 13666人	足立区 -0.18%↓	杉並区 9.5%	豊島区 80.4%	北区 159456	杉並区 1.85人	
葛飾区 605人	荒川区 0.4%	荒川区 1	中野区 309526人	葛飾区 12116人	葛飾区 -1.08%↓	中野区 8.9%	荒川区 78.4%	新宿区 157395	中野区 1.77人	
新宿区 552人	足立区 0.3%	葛飾区	新宿区 286726人	足立区 11600人	北区 -3.14%↓	豊島区 8.4%	北区 77.9%	豊島区 133806	豊島区 1.76人	
荒川区 332人	葛飾区 0.3%	新宿区	荒川区 188781人	荒川区	新宿区	新宿区	新宿区	荒川区 84924	新宿区 1.74人	

→上表からの単純比較ではあるが、生活クラブ要件においては、①練馬区、②板橋区、③杉並区、客観要件においては、①練馬区、②足立区、③杉並区となる。総合では、①練馬区、②杉並区、③板橋区と思われる。

(2) 1店舗目建設候補地を練馬区とし、さらに候補地を絞込む

優先候補行政区を練馬区とした場合、組合員組織状況等で候補地を絞り込むと以下の通り。

①石神井台3丁目・東大泉6丁目・東大泉7丁目を中心とした範囲。

* 留意点として西東京に隣接しない範囲

* 上記エリアから南方向も検討

②環八の以東。* 田柄周辺、早宮・氷川台周辺

①②の優先順位で、物件情報と合わせコアエリア案を検討する。

(3) 2店舗目の候補地の選定

2店舗目については、練馬区での1店舗目用地が確定次第、練馬区での2店舗目の可能性も含め、杉並区・板橋区での建設を検討する。

以上